

現行の基本計画や実施中期計画で積み残された課題等について、今後の議論が必要なものとして委員からご意見いただいたものを、以下のとおり取りまとめた。

■ 国土強靱化施策の推進に当たっての課題

○ 住民や民間事業者が主体の取組の強化

- ・ 住宅・建築物の耐震化の推進や感震ブレーカーの設置促進、石油コンビナートの地震・津波対策、電力の広域的融通の強化
- ・ 民主体の施策促進に関するモチベーション強化と環境整備の両面からの検討
- ・ 持続的な資金調達等の民間事業者による投資環境の整備（欧州投資銀行等の事例の確認）

○ 国土強靱化施策の担い手の確保

- ・ 建設業等の担い手の確保・育成
- ・ 備蓄の確保等における国や都道府県の更なる役割強化
- ・ 防災教育の充実等の国民全体の防災意識の向上

○ 地域における国土強靱化の推進

- ・ 厳しい人口減少下にあることを踏まえた取組の推進（自立分散型システムの導入等）
- ・ 地域計画のまちづくりや地域事業との連携の具体化
- ・ 災害時やその対応の前提となる平時の地域コミュニティの維持や、医療・福祉・介護分野と防災施策との共創

○ KPI進捗における課題の把握

■ 脆弱性評価の課題

- 事象の発生確率や被害の大きさ等の定量的なシミュレーションや総合的な脆弱性を示すアウトカム指標等の導入の必要性（基本計画に示された課題）